

巻頭言

この国のかたちを問う

NPO法人 州都広島を実現する会 事務局長

野村 吉春



今回は、地方に活動拠点を置くNPOとして、地方の問題に触れたい。

先日 4 月 17 日に総務省が国の人口統計(昨年 10 月時点)を公表した。総人口は、平成 20 年をピークに減少局面に入り、前年に比べ 215 千人減少、▲0.17%減である。この程度は想定範囲であり、首都圏の人にはアベノミクス、東京五輪といった好景気のもと、下図に示すように首都 4 県は 129 千人増の増加と、若者を中心に流入が加速しており、実感が薄いであろうと思われる。

その一方で、地方圏は 40 道府県で減少。本会の活動エリアである中国地方は▲30 千人で 5 県ともに減少。山陰の鳥取や島根は減少が小さいように見えるが、鳥取の人口は 57

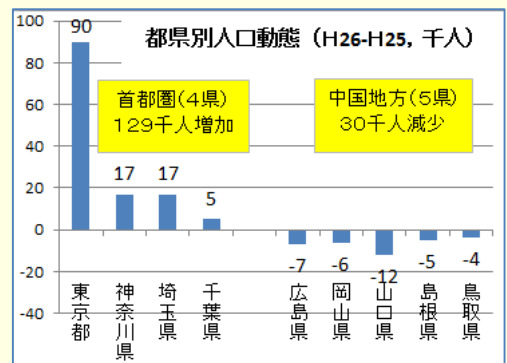
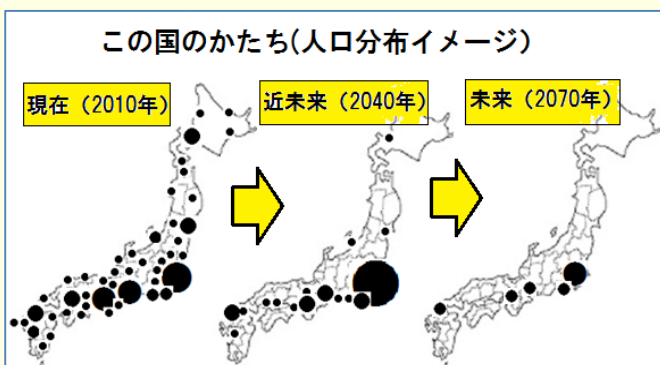
4 千人で全国最小、島根は 2 番目といった母数なので減少率では全国平均の数倍に及ぶ。こうした影響で、既に地域のいたる所にシャッター通りや空家、耕作放棄地、山林の荒廃が出現している。

昨今人気の、仏経済学者トマピケティは著書「21 世紀の資本」で、今世紀は富める者が更に富を増やす一方で、貧しい者が固定化される「貧富の格差拡大」を指摘している。我が国の人口動態にも、まさに同様な現象が見られ、近年中央と地方の「地域の格差拡大」が益々明瞭になってきた。

昨年 5 月に日本創生会議(増田寛也座長)が近未来の地域別人口を発表し、「地方消滅」というタイトルの本が売れている。本会としては、中身は想定範囲だが、「やっと出たか」という思いである。「地方消滅」という言葉に異を唱える人もいるが、「ゆでガエル」を叩き起こす効果を発揮した。自治体を名指して、「2040 年にはお前の町の人口は半分以下になるぞ」と言われ、地方がにわかに騒々しくなってきた。

さてさて「地方消滅」の先に、この国の未来はどうなるのだろうか。やがて若者の供給源であった地方圏が細ると、首都圏の成長が止まり、右図の「国土モデル」のように、愈々この国全体の衰退が想定される。

そこで政府は、いま行われている統一地方選に向けた看板政策として「地方創生」を掲げている。



問われるべきは政府の本気度であり、線香花火のようなバラマキで終わっては困るのだが、私は、この問題解決の肝は「地方の自立」であり、「中央への依存体質から如何に脱出するか」にあると思う。

本会では、社会基盤の前段階に位置する「地方政策」について、コンサルタントやゼネコン関係者だけでなく、大学、シンクタンク、会計士、地方議員、マスコミなどの参加を得て研究・広報活動を行っているが、今後の「地方の自立」を促すべく、「地方議会や行政への政策支援」に向けて、本会は更に力を注ぐ方針である。